



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,305	8.5	△324	—	△193	—	△193	—
27年3月期第2四半期	19,627	△6.7	△964	—	△872	—	△599	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △205百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △605百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11.92	—
27年3月期第2四半期	△36.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	53,739	—	34,035	—	—	63.3
27年3月期	60,877	—	34,431	—	—	56.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,021百万円 27年3月期 34,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	6.1	2,200	41.7	2,400	37.0	900	147.8	55.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	16,485,078 株	27年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	223,984 株	27年3月期	226,454 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,259,825 株	27年3月期2Q	16,233,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策を背景に消費増税後の落ち込みから個人消費の持ち直しが見られるものの、円安による物価上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れが懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

特に衣料品小売業界におきましては、前年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、客単価が上昇基調で推移したこともあり、前年に比べ全般的に好調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは「より良いものをより安く」の創業理念をもとにお客様満足のため、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、お客様の声を反映した夏を快適に過ごせる商品の販売とブランド力の強化に注力いたしました。当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品であり、上質な着心地とアイロン不要でお手入れ簡単という快適さを訴求した「iシャツ」のテレビCMにドラえもんを起用し、更なる販売拡大に努めました。また、「はるやま」と「Perfect Suit FAcTory (パーフェクト スーツ ファクトリー)」で加藤和孝氏デザインによるブランド「KAZUTAKA KATO Collection」の商品をスーツ、ジャケット、ワイシャツ、ネクタイを中心に発売するなど、ブランド商品の強化にも努めてまいりました。

店舗施策では、ショッピングセンター内を中心に積極的に出店するなど、合計で32店舗の増加となりました。一方で、契約期間満了などにより7店舗閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は477店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高213億5百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失3億2千4百万円（前年同四半期は営業損失9億6千4百万円）、経常損失1億9千3百万円（前年同四半期は経常損失8億7千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億9千9百万円）と、増収増益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が46億2千1百万円減少したこと等の理由により、流動資産が67億6千9百万円減少いたしました。また、減価償却などにより固定資産も3億6千7百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億3千7百万円減少し、537億3千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が36億5千万円減少したことや長期借入金の返済による減少が10億1千9百万円あったこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて67億4千2百万円減少し、197億4百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億9千3百万円があったことに加え、2億5千2百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億9千5百万円減少し、340億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,324,402	2,702,994
受取手形及び売掛金	116,969	106,047
商品	13,678,304	13,784,347
貯蔵品	63,646	51,646
その他	5,358,470	3,126,501
貸倒引当金	△1,782	△1,523
流動資産合計	26,540,009	19,770,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,453,347	7,631,050
土地	11,851,669	11,825,880
その他(純額)	2,535,905	2,040,934
有形固定資産合計	21,840,922	21,497,865
無形固定資産		
のれん	23,109	20,542
その他	333,597	237,542
無形固定資産合計	356,707	258,084
投資その他の資産		
差入保証金	6,971,034	7,218,194
その他	5,192,494	5,019,395
貸倒引当金	△23,461	△23,726
投資その他の資産合計	12,140,067	12,213,863
固定資産合計	34,337,696	33,969,813
資産合計	60,877,706	53,739,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,201,568	5,550,834
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,083,460	1,871,798
未払法人税等	173,330	143,434
ポイント引当金	605,704	618,492
賞与引当金	4,000	4,000
店舗閉鎖損失引当金	153,124	125,905
資産除去債務	1,942	23,272
その他	5,051,531	2,550,269
流動負債合計	17,274,661	11,888,006
固定負債		
長期借入金	4,836,956	4,029,583
退職給付に係る負債	1,047,940	1,081,528
資産除去債務	1,067,377	1,098,078
その他	2,219,422	1,607,094
固定負債合計	9,171,697	7,816,285
負債合計	26,446,359	19,704,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,638,902	26,252,419
自己株式	△245,408	△242,721
株主資本合計	34,246,988	33,863,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,558	158,754
繰延ヘッジ損益	59	23
その他の包括利益累計額合計	170,618	158,777
新株予約権	13,741	13,566
純資産合計	34,431,347	34,035,535
負債純資産合計	60,877,706	53,739,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,627,367	21,305,025
売上原価	8,305,903	8,918,706
売上総利益	11,321,464	12,386,318
販売費及び一般管理費	12,285,983	12,710,682
営業損失(△)	△964,518	△324,364
営業外収益		
受取利息	15,961	14,151
受取配当金	2,906	3,063
受取地代家賃	163,472	150,020
その他	55,902	71,916
営業外収益合計	238,242	239,152
営業外費用		
支払利息	32,077	35,481
賃貸費用	68,830	68,164
持分法による投資損失	41,624	-
その他	3,637	4,352
営業外費用合計	146,170	107,997
経常損失(△)	△872,446	△193,209
特別利益		
固定資産売却益	5,511	12,000
リース解約益	-	46,451
特別利益合計	5,511	58,451
特別損失		
固定資産除売却損	46,861	37,424
減損損失	-	30,538
その他	-	14,573
特別損失合計	46,861	82,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△913,796	△217,295
法人税、住民税及び事業税	85,667	99,590
法人税等調整額	△400,376	△123,103
法人税等合計	△314,708	△23,513
四半期純損失(△)	△599,087	△193,782
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△599,087	△193,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△599,087	△193,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,074	△11,803
繰延ヘッジ損益	4,488	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,216	—
その他の包括利益合計	△6,653	△11,840
四半期包括利益	△605,741	△205,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605,741	△205,622
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△913,796	△217,295
減価償却費	903,778	980,116
減損損失	—	30,538
のれん償却額	—	2,567
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34,363	12,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,129	5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△27,218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,761	33,587
受取利息及び受取配当金	△18,868	△17,214
支払利息	32,077	35,481
持分法による投資損益(△は益)	41,624	—
長期貸付金の家賃相殺額	139,278	133,405
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,135	13,665
リース解約益	—	△46,451
売上債権の増減額(△は増加)	2,579,158	1,729,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346,576	△77,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,194,374	△3,612,677
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△1,278,631	△1,064,635
その他	△1,105,820	△555,095
小計	△3,158,745	△2,647,027
利息及び配当金の受取額	3,535	3,666
利息の支払額	△31,900	△34,917
法人税等の支払額	△927,704	△122,021
法人税等の還付額	—	553,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,114,814	△2,246,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701,499	△1,730,873
有形固定資産の売却による収入	17,500	33,000
関係会社の整理による収入	—	253,221
長期貸付けによる支出	△460	△520
長期貸付金の回収による収入	430	460
差入保証金の差入による支出	△364,507	△403,084
差入保証金の回収による収入	165,150	108,166
その他	△102,764	△32,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,151	△1,771,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△662,908	△1,011,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299,318	△289,258
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△50,945
自己株式の取得による支出	△80	△22
自己株式の売却による収入	6,732	1,100
配当金の支払額	△324,436	△252,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,011	△602,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,180,978	△4,621,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,757,515	7,308,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,576,536	2,687,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。